

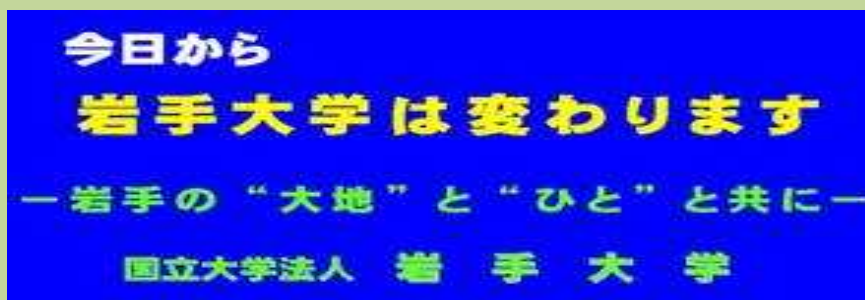
平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間 (平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書の概要

中期計画期間中で本学の目標を達成するために設定された計画事項は210項目であり、平成19年度までの中期計画の全体的な進捗状況は、順調に達成されております

岩手大学は、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・社会貢献に取り組んでおります

年度ごとの岩手大学

平成16年度



平成17・18年度



平成19年度



目 次

・教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1 . 平成 1 9 年度概算要求「特別教育研究経費」に採択	-----	1
2 . 文部科学省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代G P）」に採択	-----	1
3 . 日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」に採択	-----	1
4 . 放送大学との単位互換への取組	-----	1
5 . Pre -TOEFL -ITP の実施	-----	1
6 . 転換教育科目「基礎ゼミナール」の開講	-----	1
7 . 成績評価に新たに「秀」の評定値を導入	-----	2
8 . 「地場産業・企業論」を平成 2 0 年度から開講することを決定	-----	2
9 . 転学部・転課程制度の導入	-----	2
1 0 . アイアシスタント（岩手大学全学統一拡張 Web シラバス）を本格稼働	-----	2
1 1 . 入学前教育の実施	-----	2
1 2 . 「学生による授業評価」の定期的実施と企業及び卒業生からの意見聴取	----	2
1 3 . 連合農学研究科で教育方法をゼミナール制から単位制へ移行	-----	3
1 4 . 農学研究科（修士課程）で「高度専門教育重点科目」と 「研究教育重点科目」を開講	-----	3
1 5 . 社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善 （人文社会科学研究科、工学研究科、農学研究科）	-----	3
1 6 . 教員養成及び現職教員研修機能の充実のための取組	-----	4
1 7 . CALL システムを整備し、IT 学習環境を充実	-----	4

〔学生支援体制の充実〕

1 . 「何でも相談室」等の設置	-----	4
2 . 企業合同説明会等の実施	-----	4
3 . ボランティア活動を「コミュニティーサポート実習」として単位化	-----	5
4 . 「Let's びぎんプロジェクト」の推進	-----	5
5 . 「クラス担任教員ハンドブック」を作成	-----	5
6 . 「岩手県留学生就職支援協議会」の設立	-----	6

〔附属学校の取組〕

1 . 「インクルージョン・プラン」の策定	-----	6
-----------------------	-------	---

2 . 学部採択プロジェクトへの参加	-----	6
3 . 中国北京大学附属小学校との相互交流	-----	6

〔入学志願者増への取組〕

1 . オープンキャンパスの実施	-----	6
2 . 入試説明会「岩手大学・岩手県立大学ショー in 札幌」を開催	-----	7
3 . 「東京」及び「札幌」に入試会場を設置	-----	7
4 . 「推薦入学」及び「AO入試」の実施	-----	7

・地域特性を踏まえた研究活動の推進

1 . 重点研究領域の「環境」・「生命」・「機能材料」の取組	-----	8
2 . 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの立ち上げ	-----	8
3 . 学長裁量経費による若手研究者及び萌芽的研究支援へ財政支援	-----	9
4 . 大型プロジェクト事業に採択	-----	9

・地域連携強化による教育研究成果の社会還元

1 . 岩手県や県内経済団体等との連携による、地域の産学官の新たな組織化	-----	10
2 . 工学部融合化ものづくり研究センターを設置	-----	11
3 . いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）の拡充	-----	11
4 . 東京都内の中小企業技術者を対象とした「ものづくり夜間大学」の開設	-----	11
5 . 県内自治体との相互友好協力協定の締結	-----	12
6 . 東京オフィスを開設	-----	12
7 . コラボ MIU（盛岡市産学官連携研究センター）の供用開始に伴う リエゾン、インキュベーション機能等の強化	-----	13
8 . 大連理工大学 - 岩手大学国際連携・技術移転センターの設置	-----	13
9 . 地域社会から卒論・修論のテーマを募集する「地域課題解決プログラム」を実施	-----	13
10 . 民間旅行会社と提携して「岩手大学シニアサマーカレッジ」を開催	-----	13
11 . 研究者のプロフィールを情報発信	-----	14

・教員の多面的な評価システムの確立

1 . 教員人事評価の実施	-----	14
2 . 優秀な教員を対象にサバティカルを実施	-----	14
3 . 女性教職員の採用拡大の取組	-----	15
4 . 外国人教員の採用拡大の取組	-----	15
5 . 「知的財産ポリシー」等規定の制定・公表	-----	16

. 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化	
〔教育研究組織の強化〕	
1 . 教員組織を全学一元的な教員所属組織「学系」に組織換え	-----1 6
2 . 岩手大学教員養成機構の設置	-----1 7
3 . 農学部を 5 課程に改組	-----1 7
4 . 動物医学食品安全教育研究センターを設置	-----1 7
5 . 農学部附属寒冷バイオシステムフロンティア研究センターに改組	-----1 7
6 . 大学院の教育研究組織の平成 2 1 年度改組案を作成	-----1 8
7 . 教育研究支援施設の設置	-----1 8
〔学長のリーダーシップによる運営〕	
1 . 「学長・副学長会議」等を設置	-----1 8
2 . 重点的な予算措置	-----1 9
3 . 新たな授業料減免措置の実施	-----1 9
4 . 人件費削減の取組	-----2 0
5 . 施設設備の整備	-----2 0
6 . 光熱水費等の抑制	-----2 1
7 . 環境マネジメント規格（ISO14001）の認証の取組	-----2 1
. 自己点検評価及び情報発信	
1 . 大学機関別認証評価を受審	-----2 2
2 . 学長定例記者会見、「ガンダイニング」の放映の実施	-----2 2
. その他	
1 . 内部監査室の設置	-----2 2
2 . 危機管理対策の取組	-----2 2
3 . 全面禁煙措置の実施への取組	-----2 2
4 . 「納品検収センター」を設置及びコンプライアンス室設置の決定	-----2 2
5 . 業務のアウトソーシングの取組	-----2 3
6 . 全学共用スペースの確保	-----2 3
7 . 化学薬品購入・廃棄システムの導入	-----2 3
8 . H P 改善の取組	-----2 3
. 平成 1 9 年度国立大学法人岩手大学予算・決算	-----2 4

・教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1. 平成19年度概算要求「特別教育研究経費」に採択
「特別教育研究経費」として農学部の「HACCP（ハサップ）システムで食の安全を担う専門職業人の養成 -「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラム -」が3年計画の1年目として採択（平成20年度3 - 2採択、平成21年度3 - 3要求予定）されました。
2. 文部科学省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」に採択
平成17年度現代GPに「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」が採択
平成18年度現代GPに「持続可能な社会のための教養教育の再構築 -『学びの銀河プロジェクト』 -」が採択
3. 日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」に採択（平成19年度）
「大学院教育改革支援プログラム」に連合農学研究科の「寒冷圏農学を拓く研究適応力養成プログラム」が採択され、科学英語の能力と科学コミュニケーション能力の育成を促進する「科学英語」及び「科学コミュニケーション」科目が開講されました。
4. 放送大学との単位互換への取組
平成17年3月に放送大学と「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換の実施に関する覚書」を締結

科目数等

	科目数	受講者数(人)
平成17年度	「韓国語」ほか5科目	133
平成18年度	「芸術・文化・社会」ほか5科目	134
<u>平成19年度</u>	「韓国語入門」ほか8科目	145

5. Pre-TOEFL-ITPの実施（平成19年度）
国際的コミュニケーション教育充実のため、学士課程入学者全員を対象にPre-TOEFL-ITPを実施し、新入生の英語力の起点を確認するとともに習熟度別クラス編成を行いました。
6. 転換教育科目「基礎ゼミナール」の開講（平成19年度）
教養教育充実の一環として『大学における「学び」のはじめ』（「基礎ゼミナール研

究会」発行)をテキストとし、転換教育科目「基礎ゼミナール」を全学必修(1単位)で開講しました。

7. 成績評価に新たに「秀」の評定値を導入(平成19年度)

成績評価基準をより厳密にするため、学部、大学院とも成績評価に「秀」を追加し、「秀」「優」「良」「可」「不可」の5段階としました。

8. 「地場産業・企業論」を平成20年度から開講することを決定(平成19年度)

学生の地元定着のための産学官連携キャリア支援教育の推進を図るため、岩手大学と岩手県立大学、岩手県、岩手経済同友会との間で「岩手県雇用促進産学官連携協議会」を設立し、平成20年度から卒業生を地元に着させるため、地場産業の魅力を伝え、社会人基礎力を養成する「地場産業・企業論」を開講することを決定しました。

9. 転学部・転課程制度の導入

平成16年度に転学科・転課程制度を導入し、平成18年度に転学部制度を導入

実施状況

単位：人

	転 学 部	転学科・転課程
平成17年度		1
平成18年度	2	3
<u>平成19年度</u>	3	5
合 計	5	9

10. アイアシスタント(岩手大学全学統一拡張Webシラバス)を本格稼働(平成19年度)

アイアシスタントは、「教育目標・成績評価基準を含む包括的シラバス」「iカード(Webを利用したレスポンスカード)や課題・レポートなどの学習支援」「履修申告」「科目閲覧」「授業記録」などの機能を持ち、受講期間を通して活用できる学習支援システムとして、本格稼働しました。

11. 入学前教育の実施

平成19年度推薦入学者を対象に「プレ・アイアシスタント」システムによる入学前教育の実施(課題図書のリポート提出)

12. 「学生による授業評価」の定期的実施と企業及び卒業生からの意見聴取

大学教育総合センターでは、学生による授業アンケートを継続して実施するとともに、平成19年度に企業及び卒業生からの意見を聴取するための全学統一フォーマットのコ

ア部分を作成しました。各学部においては、これを基に独自の項目を加えるなどしてアンケート調査を実施しました。

13. 連合農学研究科で教育方法をゼミナール制から単位制へ移行（平成19年度）

4つの構成大学（岩手大学、弘前大学、山形大学、帯広畜産大学）にまたがった教育条件を活かし、合宿ゼミナール等のユニークな教育実践を展開しましたが、大学院教育の実質化をさらに進めるため、教育課程を単位制に移行しました。

14. 農学研究科（修士課程）で「高度専門教育重点科目」と「研究教育重点科目」を開講（平成19年度）

学生の進路に応じ、高度専門職業人として必要なスキルと思考能力を習得する「高度専門教育重点科目」と研究者に必要なスキルと思考能力を習得する「研究教育重点科目」とを開講しました。

15. 社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善（平成19年度）

1年制コースカリキュラムの設置

人文社会科学研究科では、社会人を対象とした1年制コースカリキュラムを設置しました。

金型・鋳造工学専攻の社会人受入

平成18年度設置した工学研究科「金型・鋳造工学専攻」において、連携企業における長期インターンシップなど地域の産学官連携をベースにカリキュラムを編成し、社会人の受け入れを行いました。

「岩手マイスター」「エコリーダー」「防災リーダー」の養成

工学研究科では、「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業として平成19年度は、シンポジウムの開催、カリキュラム・マイスター認定条件等について検討を実施しました。また、地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講しました。

「アグリプロ」の養成

農学研究科では、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を展開できる経営感覚・企業家マインドをもった「アグリプロ」の養成をするため、「国際化時代の経営者」「農業生産の管理」「バイオ技術の方法・活用と安全性」などの講座からなる「いわてアグリフロンティアスクール」を開講しました。

16. 教員養成及び現職教員研修機能の充実のための取組

平成18年度(独)教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」に岩手県教育委員会と連携した「地域格差に対応するための特別支援教育コーディネーターの研修」が採択され、久慈地域における幼・小・中・高等学校コーディネーター等関連教員の育成研修を実施し、特別支援教育体制の推進を図りました。

平成19年度に、平成21年度の学部・大学院改組に合わせ、実践的指導力の充実・育成を目指したカリキュラムを策定しました。また、「実践的指導力の育成をめざす教員養成改革プロジェクト」運営協議会に、岩手県教育委員会及び岩手県立総合教育センターから委員として参加を得て、実践的指導力の育成について協議しました。

17. CALLシステムを整備し、IT学習環境を充実(平成19年度)

CALLシステムを備えたマルチメディア教室1室を整備し、IT学習環境の充実を図るとともに、授業以外の時間は学生に開放して自主学習の支援を行っています。

〔学生支援体制の充実〕

1. 「何でも相談室」等の設置

平成16年度に保健管理センター「相談室」及び退職職員を配置した「何でも相談室」を設置

平成17年度に困窮学生に一時的に生活費を貸与する「がんちゃん奨学金」を設置

2. 企業合同説明会等の実施

就職支援体制として、企業訪問、企業合同説明会、ジョブカフェ岩手大学スポット(17年度開設)を実施

企業訪問数は、平成16年度に比して24企業の増

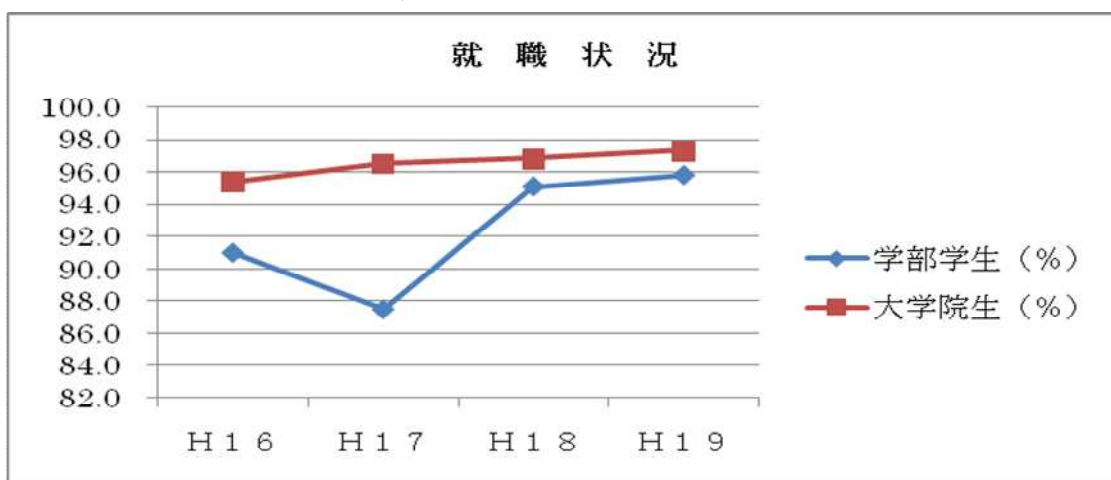
(H16:129企業 H19:153企業)

企業合同説明会(参加企業)は、平成16年度に比して292企業の増

(H16:216企業 H19:508企業)



平成19年度にキャリアアドバイザー1名を採用し、キャリア教育、就職相談等の業務に当たっております。



3. ボランティア活動を「コミュニティーサポート実習」として単位化

平成18年度に学生のボランティア活動のピアサポート及び図書館サポーターズの活動について、平成19年度から、活動時間等の要件を満たした場合、「コミュニティーサポート実習」の単位を認定することを決定

平成19年度に「ピアサポート」「図書館サポーターズ」の活動した者のうち、活動時間等の要件を満たした者10名について、「コミュニティーサポート実習」1単位を認定しました。

4. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

平成16年度から学生の自主的活動支援として、「Let'sびぎんプロジェクト」を実施（学長裁量経費を充当）

「Let'sびぎんプロジェクト」採択状況

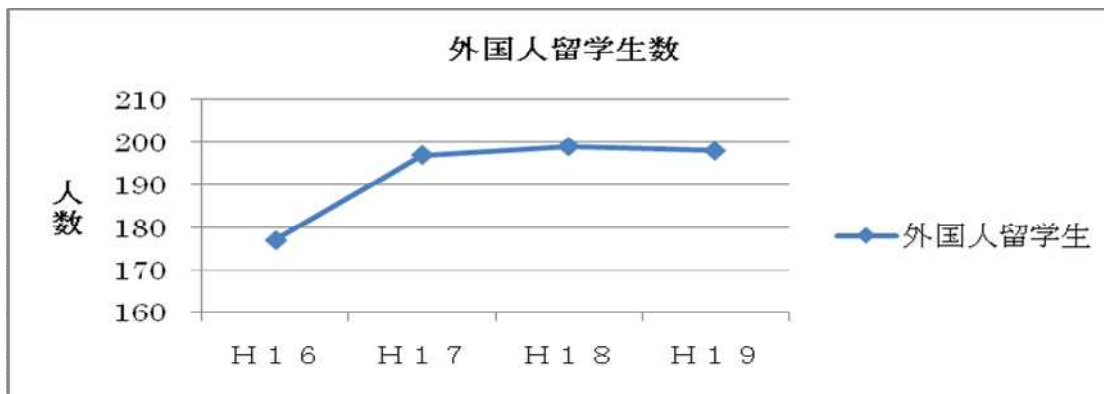
年 度	課 題
平成16年度	「自然を歩こう ～Let'sオリエンテーリング～」ほか4件
平成17年度	「あなたの街へ 出張ものづくり」ほか7件
平成18年度	「明日の地球を岩手の子供達とともに考える」ほか8件
平成19年度	「岩手大学KINOCOPOWER2007」ほか9件

5. 「クラス担任教員ハンドブック」を作成（平成19年度）

学生指導の充実及び休退学者への対応の統一化を図るため、既存の「クラス担任教員による学生指導のためのガイドライン」の内容を大幅に見直して「クラス担任教員ハンドブック」を作成し、全教員に配布しました。

6. 「岩手県留学生就職支援協議会」の設立（平成19年度）

留学生と企業との橋渡しを行う「岩手県外国人留学生就職支援協議会」を岩手大学、岩手県立大学、JETRO 盛岡事務所、岩手県 NPO 国際課等 10 機関の構成により設置しました。



〔附属学校の取組〕

1. 「インクルージョン・プラン」の策定

平成16年度に教育学部・保護者・地域社会との一体的運営を推進するために「インクルージョン・プラン」を策定し具体的活動を実施

2. 学部採択プロジェクトへの参加（平成19年度）

「子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関する調査研究」（文部科学省）、
「絵本を活用した国際理解教育教材開発研究」（国際交流基金日米センター）、
「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」（岩手大学部局戦略経費）等の学部採択プロジェクトに取り組みました。

3. 中国北京大学附属小学校との相互交流

附属小学校では国際理解教育の一環として中国北京大学附属小学校との相互交流を平成16年度以降継続して実施

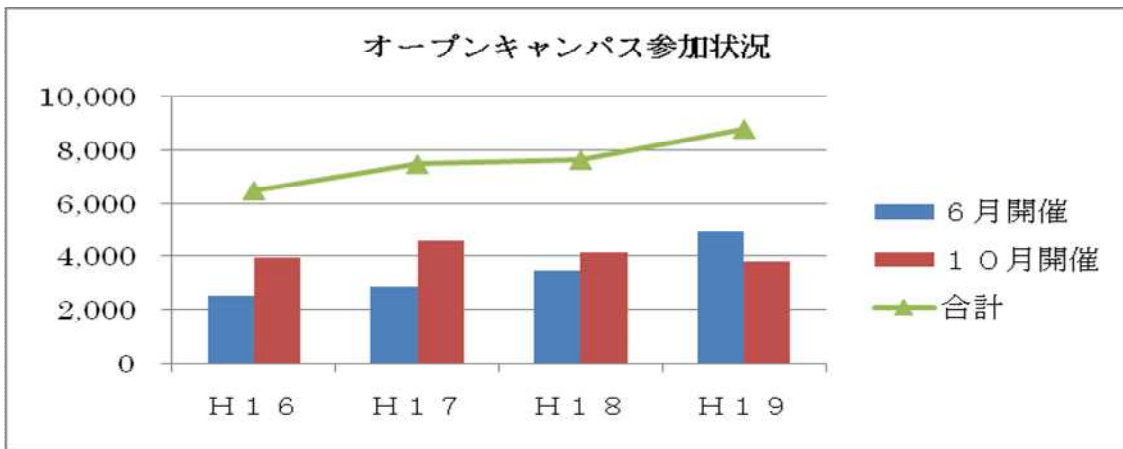
〔入学志願者増への取組〕

1. オープンキャンパスの実施

公開説明会は、毎年2回（6月と10月）開催

平成19年度は、県内高等学校の要望を受けて、6月の公開説明会の実施時期を8月に変更し、計2回実施した。併せて名称を「オープンキャンパス」と変更しました。

6月期開催は、平成16年度に比して2,399人の増
(H16:2,547人 H19:4,946人)



2. 入試説明会「岩手大学・岩手県立大学ショー-in 札幌」を開催（平成19年度）

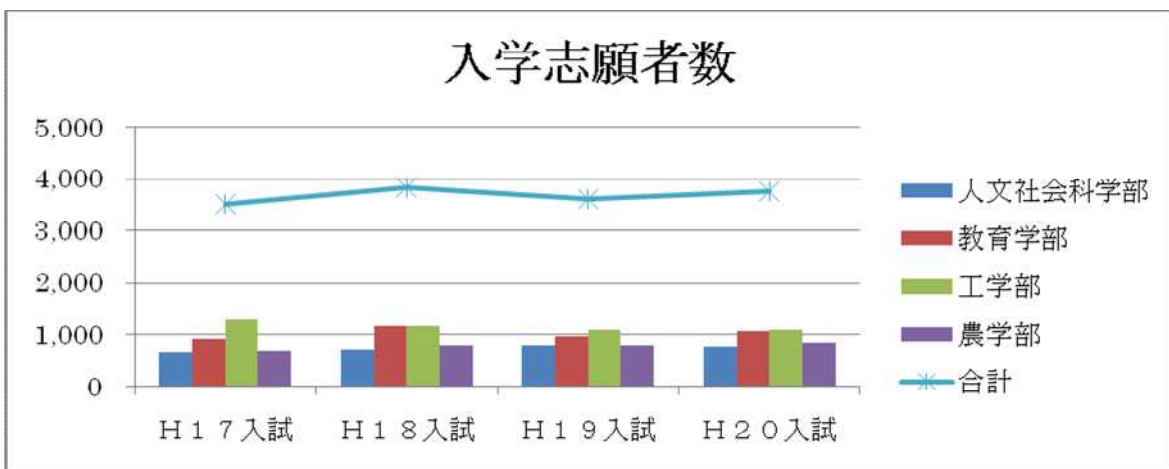
岩手県立大学と合同で入試説明会「岩手大学・岩手県立大学ショー-in 札幌」を開催し、約1,300人の来場者がありました。

3. 「東京」及び「札幌」に入試会場を設置

平成18年度入試から人文社会科学部及び工学部で試験会場を東京にも設定し、また平成20年度入試から札幌会場も拡大しました。

4. 「推薦入学」及び「A0入試」の実施

平成19年度入試において農学部獣医学課程で推薦入学を実施し、また平成20年度入試から人文社会科学部でA0入試を実施しました。



．地域特性を踏まえた研究活動の推進

1 . 重点研究領域の「環境」・「生命」・「機能材料」の取組

平成16年度に連合農学研究科において、「環境」・「生命」をキーワードとする21世紀 COE プログラム「熱 - 生命相関学拠点創成」を実施し、平成18年度に「寒冷圏生命システム学専攻」を設置した。

平成16年度に「機能材料」をキーワードとする工学研究科「フロンティア材料機能工学専攻（博士前期・後期課程）」を設置し、また平成19年度には、同専攻を中心にグローバル COE への申請に向けた「ソフトパスエンジニアに関する拠点創成」プロジェクトを形成しました。

平成18年度に北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトにより北東北3地域の廃棄物不法投棄サイト環境再生の共同研究を実施

2 . 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの立ち上げ

採択プログラム一覧

	採 択 プ ロ グ ラ ム 件 数
平成17年度	「自然災害の防止・軽減に向けた研究連携とその周知」ほか10件
平成18年度	「青森・岩手県境および秋田県能代地区不法産業廃棄物の処理とリサイクルに関する研究」ほか3件
<u>平成19年度</u>	「加齢に伴う脳変性疾患の予防法の開発」ほか3件

3. 学長裁量経費による若手研究者及び萌芽的研究支援へ財政支援(平成16年度)

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して、学長裁量経費により「海外調査旅費」、「萌芽的教育研究支援経費」の支援を実施（平成19年度は、前年度比 84 千円/1 件当の増額）



4. 大型プロジェクト事業に採択 (平成19年度)

文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」等の大型プロジェクトに5件採択されました。

採択内訳

配分機関	プログラム名	採択課題
文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業「発展型」	(「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発
(独)科学技術振興機構	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」	21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成
経済産業省	戦略的基盤技術高度化支援事業	小型成形機に対応した小型インサート金型及び成形技術の開発
経済産業省	地域資源活用型研究開発事業	岩手県南産桑を用いた新機能成分の抽出方法及び商品化の研究開発
日本貿易振興機構	地域間交流支援(RIT)事業	岩手地域 - 中国大連地域(ものづくり基盤技術)

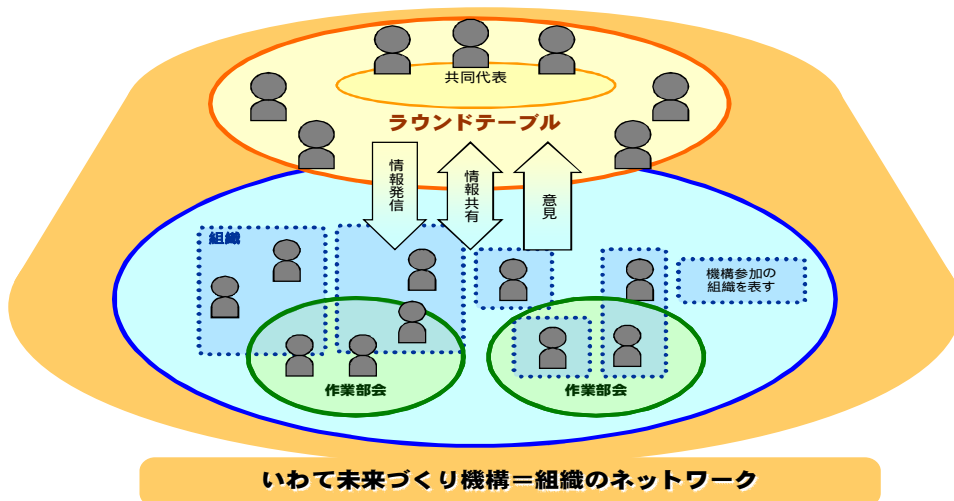


．地域連携強化による教育研究成果の社会還元

1．岩手県や県内経済団体等との連携による、地域の産学官の新たな組織化 （平成19年度）

地域産学官の新たな組織となる「いわて未来づくり機構」の設立に向けて、岩手県知事、いわて経済同友会代表幹事、岩手大学長の3者の呼びかけにより、県内の産学官を代表する有識者7名によるラウンドテーブルで協議を行い、平成20年4月設立を決定しました。

いわて未来づくり機構（概念図）



2. 工学部融合化ものづくり研究センターを設置（平成19年度）

工学部の金型・鋳造・複合デバイスの技術研究センター応用展開部門（サテライト）を北上市＜平成15年度＞・奥州市＜平成17年度＞・花巻市＜平成18年度＞に設置し、さらに3センターを統括する「工学部融合化ものづくり研究センター」を発展的、統合・整備しました。

3. いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）の拡充

地域の金融機関と連携した新産業創出のために「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」を平成16年度に立ち上げ（岩手大学、(株)岩手銀行、日本政策投資銀行）、平成18年度には新たに9機関、平成19年度に更に1機関の参加機関を拡充し、活動が強化されました。

4. 東京都内の中小企業技術者を対象とした「ものづくり夜間大学」の開設（平成19年度）

東京都北区・板橋区と協定を締結し、東京都内の中小ものづくり企業の技術力向上を図るため、「ものづくり夜間大学」を開講しました。この「ものづくり夜間大学」では、延べ定員80名（4コース×20名）を大きく上回る120名に対し金型分野の講義を実施するとともに、相談を希望する受講企業19社を訪問して技術相談を行うなど、首都圏のものづくり中小企業との連携強化に努めました。また、これを契機として、東京都内の企業と関連する岩手県内の企業との技術交流にも発展しました。

5. 県内自治体との相互友好協力協定の締結

県内自治体と相互発展のため、文化、教育、学術の分野で支援、協力をするため、平成13年3月の釜石市を始め、平成19年度末で10市村と相互友好協力協定の締結

相互友好協力協定の締結市町村



6. 東京オフィスを開設

平成16年9月に開設（千代田区有楽町）

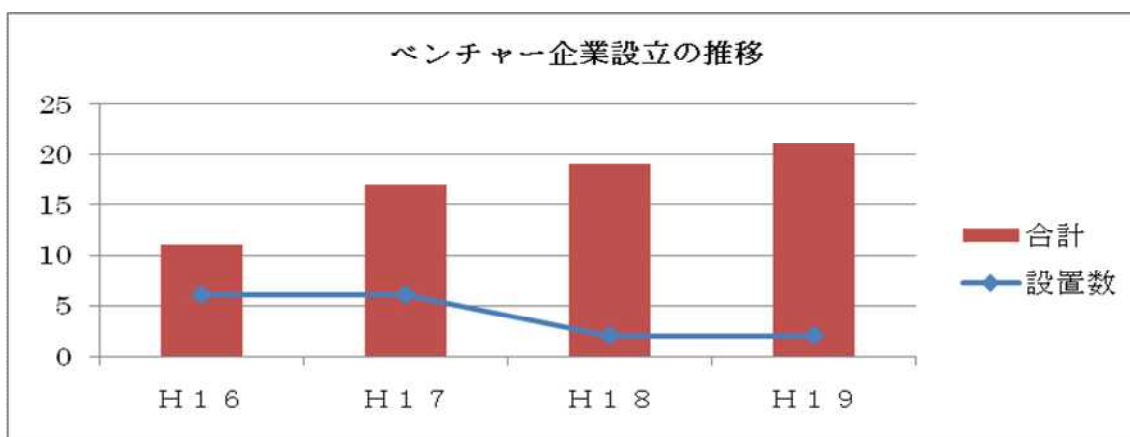
平成19年4月に移転（千代田区永田町）

客員教授を配置（平成19年度から2名体制）

首都圏企業・自治体とのリエゾン活動、大学発ベンチャーの首都圏におけるマーケット開拓支援等

7. コラボ MIU (盛岡市産学官連携研究センター) の供用開始に伴うリエゾン、インキュベーション機能等の強化 (平成19年度)

コラボ MIU に、連携し研究開発機能の強化を図るために、研究協力課の産学官連携・地域連携機能を集約させ、地域連携推進センターのリエゾン担当教員、文部科学省産学官連携コーディネーター、インキュベーションマネージャー (盛岡市派遣) 及び地域連携推進協力員 (盛岡市派遣) 等と連携を図り、学内外に対するワンストップサービスの強化を図りました。



8. 大連理工大学 - 岩手大学国際連携・技術移転センターの設置

平成18年度に中国大連理工大学内に「大連理工大学 - 岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置

平成19年度に同センターを核とする「UURR 国際共同交流事業」が (独) 日本貿易振興機構の「地域間交流支援事業」に採択されました。

9. 地域社会から卒論・修論のテーマを募集する「地域課題解決プログラム」を実施 (平成19年度)

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」を募集し、11件のテーマを採択 (61件の応募) し実施しました。なお、平成20年3月に公開成果発表会を開催しました。

10. 民間旅行会社と提携して「岩手大学シニアサマーカレッジ」を開催 (平成19年度)

民間旅行会社と提携して「岩手大学シニアサマーカレッジ」を開催

(開催: 8月20日~8月31日、22の都府県から延べ68名の参加)

1 1 . 研究者のプロフィールを情報発信（平成 1 9 年度）

岩手大学HP「研究者総覧」の教員のトップページを「概略版」、更に「詳細情報」を閲覧できるよう改正・公開しました。

. 教員の多面的な評価システムの確立

1 . 教員人事評価の実施

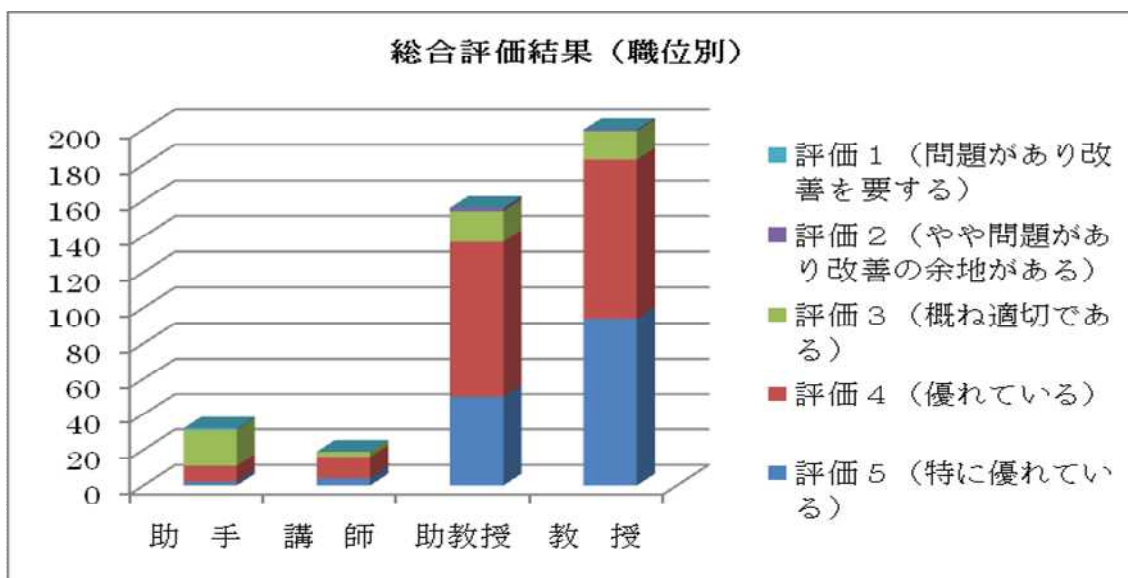
平成 1 7 年度に岩手大学教員評価指針を策定

平成 1 8 年度に評価を実施（平成 1 6 ~ 1 7 年度分の業績）

平成 1 9 年度に評価領域のうち、「大学運営活動」の評価基準の全学統一化を決定しました。

平成 1 9 年度に教員への評価結果に基づく評価領域毎の支援策を実施しました。

- ・教育面：優秀授業教員支援経費
- ・研究面：サバティカル支援経費
- ・大学運営面：勤勉手当などの給与面への配慮



2 . 優秀な教員を対象にサバティカルを実施（平成 1 9 年度）

平成 1 8 年度に実施した教員評価結果を踏まえ、2 名の教員に対して、サバティカル（研修経費を含む。）を実施しました（制度は平成 1 8 年度に制定）。

3. 女性教職員の採用拡大の取組

男女共同参画に配慮した雇用環境整備のための次世代育成支援対策行動計画を平成18年度に策定し、女性教職員の採用拡大に努めました。

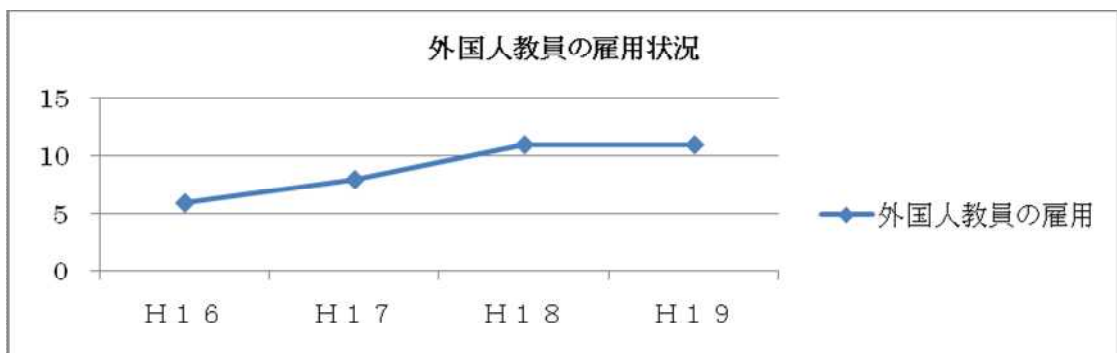
女性教職員の雇用は、平成16年度に比して14人の増
 (雇用人員 H16:137人 H19:151人)
 (雇用率 H16:16.8% H19:19.0%)



4. 外国人教員の採用拡大の取組

外国人教員の任用促進に関する特例措置を平成17年度に定め、加えて外国人教師制度の平成20年度末廃止に伴い外国人教員への職位換えを平成18年度に決定し、外国人教員の採用拡大を図りました。

外国人教員の雇用は、平成16年度に比して5人の増
 (雇用人員 H16:6人 H19:11人)
 (雇用率 H16:1.4% H19:2.5%)



5. 「知的財産ポリシー」等規定の制定・公表

平成16年度に知的財産ポリシー、利益相反マネジメントポリシー、職務発明規則等を制定

平成19年度に岩手大学における研究者行動規範及び国立大学法人岩手大学における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規則を制定し公開しました。

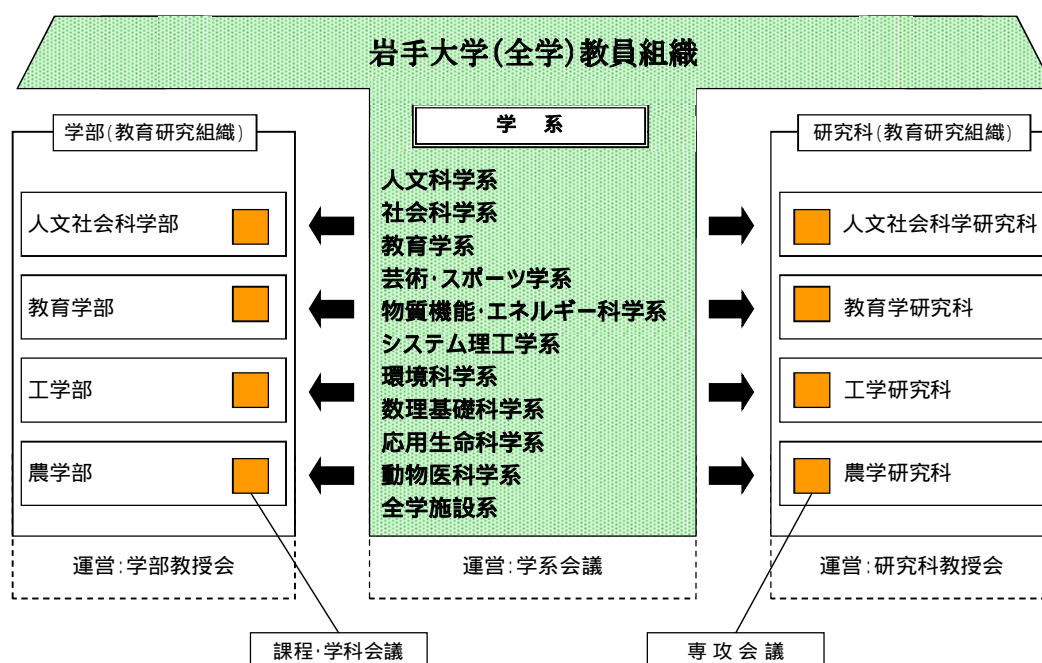
・教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化

〔教育研究組織の強化〕

1. 教員組織を全学一元的な教員所属組織「学系」に組織換え（平成19年度）

教員研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えした。この「学系」を基軸として教員運用（学系所属の授業担当の兼務発令等）を行い、特に、教育学研究科及び連合農学研究科において教育研究指導の充実を図りました。また、「学系」の運営に資するため、講演会・シンポジウムの開催や研究発表会実施等のための基盤経費と学系プロジェクト経費を措置しました。

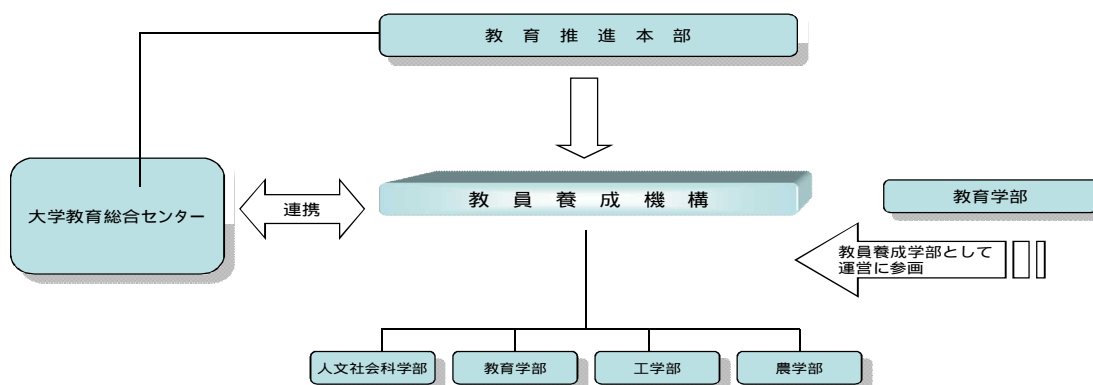
学系概念図



2. 岩手大学教員養成機構の設置（平成18年度）

教育職員免許法改正により求められる一般学部の教員養成の充実を図るために全学的組織として「岩手大学教員養成機構」を設置しました。

岩手大学教員養成機構（イメージ図）



3. 農学部を5課程に改組（平成19年度）

『「生命」「環境」「獣医」の分野で教育研究を充実させ、幅広い教養と基礎学力を養い、農学の深化とフィールド科学を推進し、地域と国際社会に貢献できる人材を育成する。』という新しい理念の基に、従来の3学科体制から「共生環境課程」「農学生命課程」「応用生物化学課程」「動物科学課程」及び「獣医学課程」に再編しました。

4. 動物医学食品安全教育研究センターを設置（平成18年度）

畜産物の生産・安全、人獣共通感染症に関する研究を推進するために農学部附属動物医学食品安全教育研究センターを設置しました。

5. 農学部附属寒冷バイオシステムフロンティア研究センターに改組（平成19年度）

農学部附属寒冷バイオシステム研究センターの時限（10年）到来に伴い、外部評価を踏まえ附属寒冷バイオシステムフロンティア研究センターに改組（20.4.1設置）を決定しました。（時限10年を設定、5年後に中間評価を実施）

6. 大学院の教育研究組織の平成21年度改組案を作成（平成19年度）

平成18年度大学機関別認証評価で受けた定員超過・未充足の指摘、及び新たな人材育成の社会的ニーズに応え、平成21年度概算要求に向けて全研究科の改組案を組織検討委員会で検討し、文部科学省と協議を行い要求案を作成しました。

7. 教育研究支援施設の設置

平成16年度に既設施設の統合等を行い、4つの教育研究支援施設を設置

	設 置 内 容
大学教育センターを設置	新設 平成18年度に入試部門・学生支援部門・就職支援部門を加えて「大学教育総合センター」と改組、入試部門に専任教員を配置
情報メディアセンター	附属図書館、総合情報処理センター、ミュージアムを統合
地域連携推進センター	地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、機器分析センターを統合
国際交流センター	留学生センターを再編

〔学長のリーダーシップによる運営〕

1. 「学長・副学長会議」等を設置

（平成16年度）

学長・副学長会議を設置

学術・学務・地域連携担当理事の下に各理事室を設置

（平成17年度）

学務担当理事による学生議会との懇談会、昼食会（ガンチョンタイム）を定期的
開催

事務組織を再編し研究交流部（研究協力課・国際課・情報メディア課）を設置

（平成18年度）

2名の副学長（教員組織担当及び外部資金担当）を配置

岩手大学評価室設置に伴い評価担当事務部門を企画調査課に再編

学務関係5委員会を削減、また理事室で代替可能な3委員会を廃止

既存の委員会に属さない事項の審議決定機関として学部長等連絡会を改め部局長
会議を設置

（平成19年度）

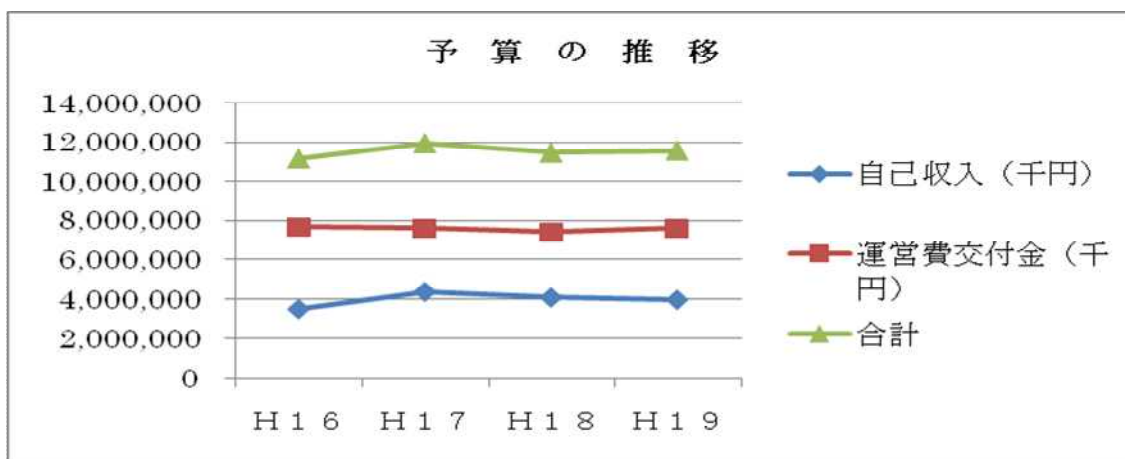
財務・労務担当理事の下に人事労務企画室を設置しました。

2. 重点的な予算措置

平成16年度以降、戦略的に予算措置を実施

措置内容一覧

	重点的な予算措置内容
平成16年度	学長特命課題プロジェクト経費、萌芽的教育研究支援経費及び21世紀COEプログラム支援経費
平成17年度	北東北国立3大学連携研究プロジェクト経費
平成18年度	部局戦略経費、優秀教員への研究費 JST研究開発プログラム採択等に伴う地域負担金の支援
<u>平成19年度</u>	学系プロジェクト経費、サバティカル経費、優秀授業教員支援経費、 地域課題解決プログラム経費及び研究環境整備経費



3. 新たな授業料減免措置の実施

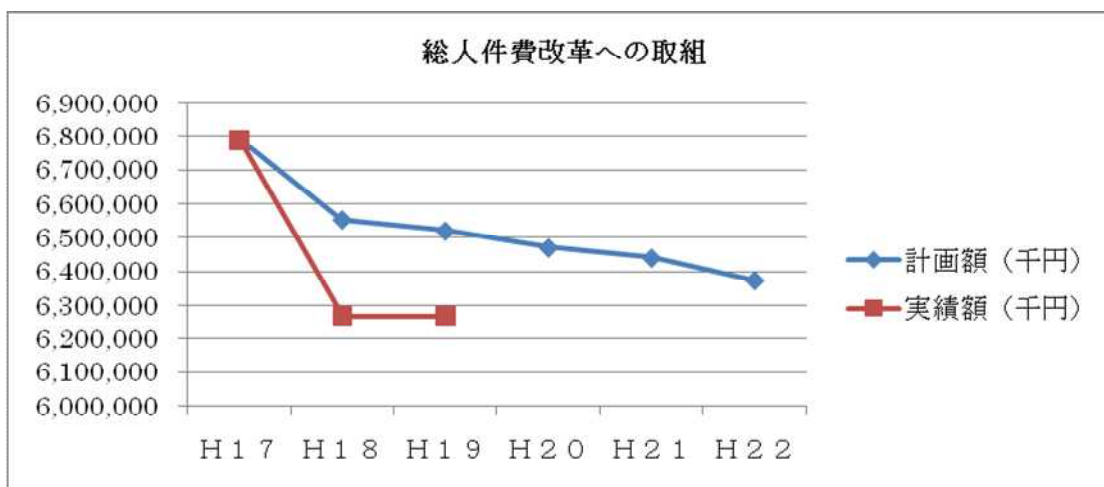
平成17年度に従前の減免額に加えて免除額を増額

平成19年度に社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、新たな授業料減免措置を行いました。また、新潟県中越沖地震で被災した学生を対象に後期授業料免除特別措置を行いました。

4. 人件費削減の取組

総人件費改革の実行計画を踏まえ、事務系職員削減、教員欠員補充の凍結等により、平成17年度人件費予算相当額に対して平成18年度は237百万円(3.5%)、平成19年度は270百万円(4.0%)削減する計画を上回って削減しました。

一方、大学管理教員枠を使用して、教員養成機構、農学部附属寒冷バイオフィロンティア研究センター及び地域連携推進センター知的財産管理部門へそれぞれ教員1名を配置することを決定しました。



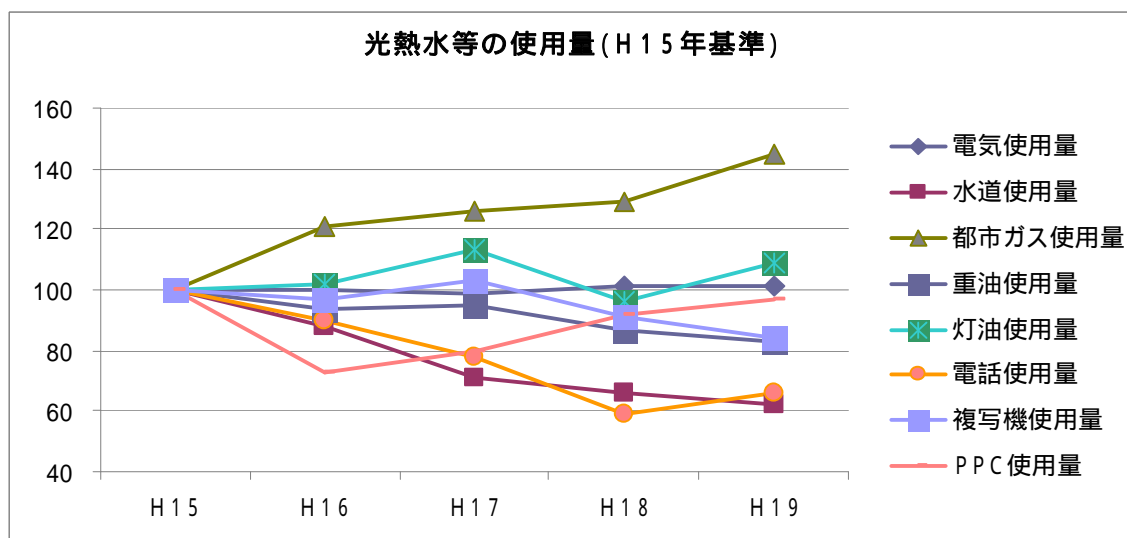
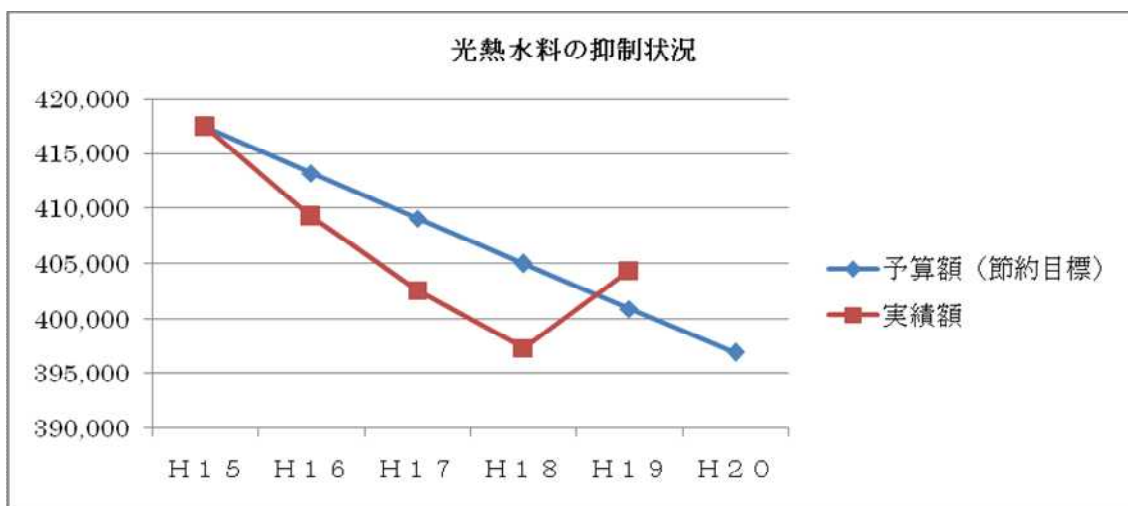
5. 施設設備の整備

平成17年度に施設整備計画を策定し、平成18年度に附属小学校校舎及び附属中学校体育館の耐震改修を実施し、併せて全学の既存建物の耐震診断を実施しました。

平成18年度に「岩手大学における施設の戦略的整備方針」を定め、平成19年度において、総合研究棟(農学系)及び共用教育研究棟の改修工事を実施し、併せて教育学部1号館及び附属小学校改修の概算要求が認められました。

6. 光熱水費等の抑制

節電対応電気機器への切り替え、暖房運転の短縮等による重油使用量の節減等に取り組み、平成18年度までは光熱水費等経費の1%削減を毎年度達成しました。平成19年度については、原油価格高騰のために1%削減を達成できなかったものの、重油使用量は前年度比4%を削減しました（建物新嘗等の新規増を除いた場合は、計画を達成）。



7. 環境マネジメント規格 (ISO14001)の認証の取組 (平成19年度)

環境マネジメント規格 (ISO14001) 等認証取得準備ワーキング・グループを設置し、認証取得のための体制などの検討を進め、「環境マネジメントシステム認証取得推進室」を設置しました。

．自己点検評価及び情報発信

1．大学機関別認証評価を受審（平成18年度）

（独）大学評価・学位授与機構による「大学機関別認証評価」及び「選択的評価事項に係る評価」を受審し、大学評価基準を満たすとともに、選択的評価事項（「A：研究活動の状況」「B：正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」）で良好な評価を受けました。

2．学長定例記者会見、「ガンダイニング」の放映の実施

平成16年度より学長定例記者会見の実施、平成17年度から民間テレビ放送局との共同制作による本学情報発信番組「ガンダイニング」の放映及びホームページ上の配信を実施しました。

．その他

1．内部監査室の設置（平成16年度）

内部監査体制として監査室を設置して、監査計画書に基づき監査を実施

2．危機管理対策の取組

平成16年度から危機管理対策本部組織を設置し防災演習・訓練を実施しており、平成18年度には地震対策初動マニュアル、岩手大学防災マップ（上田地区）ポスターを作製・配布し、平成19年度には危機対策マニュアルに情報システム危機対応を追加しました。

3．全面禁煙措置の実施への取組

受動喫煙防止のために、附属学校では平成16年度に全面禁煙措置を実施し、また平成20年度からの大学構内全面禁煙措置に備えて、平成19年度において、禁煙キャンペーン及び喫煙室の環境調査等、禁煙に向けての支援・啓発活動を実施しました。

4．「納品検収センター」を設置及びコンプライアンス室設置の決定（平成19年度）

納品事実の確認を主業務とする「納品検収センター」を設置し、発注・検収業務のチェック体制の強化を図りました。また、研究費等の管理・監査の実行方針及び実行計画を策定するとともに、コンプライアンス室の設置を決定しました。

5. 業務のアウトソーシングの取組

平成19年度において、これまでのアウトソーシング関係業務の検証を行い、経費については、アウトソーシング導入前に比して約3,500万円のコスト削減が図られたほか、業務の効率化、サービス向上等の効果が得られていることが認められました。

委託業務一覧

	委 託 業 務 の 内 容
平成17年度	旅費支給業務、農学部実習用バス運転業務
平成18年度	小学校の給食調理業務、学務系情報システム管理メンテナンス業務、秘書業務、知財事務の一部処理業務
<u>平成19年度</u>	ミュージアム本館管理業務

6. 全学共用スペースの確保 (平成19年度)

総合研究棟（農学系）及び共用教育研究棟の改修において、全学的視点から施設の有効活用が図れるよう整備を行い、全学共通スペースを確保しました。また、学生組織共同体の活動充実のため、手狭となった学生議会室を共用教育研究棟に確保しました。

7. 化学薬品購入・廃棄システムの導入 (平成19年度)

安全衛生管理室において、薬品の発注・検収・登録・廃棄までの流れを、全学一元管理するために、「化学薬品購入・廃棄システム」を開発・導入を図りました。

8. HP改善の取組 (平成19年度)

日経BPコンサルティングの全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2007/2008 において、ランキング全国23位となりました。

平成19年度国立大学法人岩手大学予算・決算



平成19年度岩手大学の収支決算の概要について

(全収支)					
(収入)	-	(支出)	=	(収支差額)	
137億6千7百万円	-	129億8千7百万円	=	7億8千1百万円	

収入のポイント(対予算比)

「授業料及入学検定料収入」では、大学院入学者数の減少などにより、1千3百万円の減収
「その他の収入」では、動物病院の診療数の減少や、センター試験の実施規模縮小などの減要因があったものの、「雑収入」のうち機器使用料等を中心とした伸びや、「農場及び演習林収入」の伸びにより、3百万円の増収
「外部資金等」では、大型プロジェクトの受入などにより、7千5百万円の増収、これに連動して「外部資金等間接経費収入」が、2千2百万円の増収

支出のポイント(対予算比)

「人件費」については、退職手当の残を中心に、1億8千8百万円の支出減
「学内共通管理経費」「学生関係経費」は、節約・節減努力等により、2千7百万円の支出減
「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、部局等の計画に基づく繰越を中心に、1億1千6百万円の支出減
「大学戦略経費」については事業や予備費の繰越により、対予算比で1億5千6百万円の支出減
「外部資金事業費」については同収入の増に伴い、対予算比で1億5百万円の支出増

収支差額の内訳について

自己収入(授業料及び入学検定料収入+その他の収入+外部資金等間接経費収入)の増収分として、1千2百万円
人件費残額(退職手当除く)として、3千6百万円
物件費の節約・節減努力、事業の繰越分として、2億9千9百万円
精算される退職手当残額として、1億5千2百万円
外部資金事業費の残額として、2億8千1百万円

1. 収支差額7億8千1百万円のうち、大学の裁量で執行できるのは、～の3億4千7百万円
2. 上記1のうち、部局の計画繰越や、大学戦略経費のうち具体的な事業計画とともに繰り越しているものなど、すでに使途が決まっているものが1億9千2百万円となっていることから、それを除いた2億4千2百万円が、平成20年度に新規事業に充てることができる額

詳細については別紙「決算書」参照

平成19年度 国立大学法人岩手大学予算 決算書

(単位:千円)

収入予算				支出予算			
事項	第2次 補正後予算	決算額	増減額	事項	第2次 補正後予算	決算額	増減額
1. 自己収入	3,928,788	3,941,253	12,465	1. 人件費	8,639,328	8,451,379	187,949
(1) 授業料及入学検定料	3,629,225	3,616,412	12,813	役員報酬	90,108	89,919	189
授業料	3,075,752	注1) 3,070,137	5,615	常勤教員	5,056,771	5,027,721	29,050
入学金	467,130	459,140	7,990	常勤職員	1,898,316	1,893,867	4,449
検定料	86,343	87,135	792	非常勤職員	215,324	213,958	1,366
(2) その他の収入	177,877	180,725	2,848	非常勤講師	134,822	133,724	1,098
職員宿舍貸付料収入	19,970	20,075	105	退職手当	1,243,987	注2) 1,092,190	151,797
学寮収入	17,651	17,521	130	2. 学内共通管理経費	978,252	958,445	19,807
財産貸付料収入	10,586	11,199	613	3. 学生関係経費	136,555	129,590	6,965
動物病院収入	52,548	48,713	3,835	4. 部局経費	698,362	600,890	97,472
農場及演習林収入	35,585	37,756	2,171	5. 教育研究支援施設経費	211,694	193,304	18,390
文献複写料収入	1,714	1,552	162	6. 大学戦略経費	651,618	495,497	156,121
公開講座講習料収入	1,565	2,720	1,155	7. 連合農学研究科移替分	220,909	220,909	0
入場料収入	193	183	10	小計	11,536,718	11,050,014	486,704
大学入試センター試験 実施料収入	15,193	13,980	1,213	8. 施設整備費補助金	(1,364,534)	(307,374)	(1,057,160)
雑収入	22,872	27,026	4,154	413,276	413,276	注4) 413,276	0
(3) 外部金等間接経費収入	121,686	144,116	22,430	9. 外部資金等	1,227,325	1,332,322	104,997
2. 運営費交付金	7,607,930	7,607,930	0	合計	(1,364,534)	(307,374)	(1,057,160)
小計	11,536,718	11,549,183	12,465	合計	13,177,319	12,795,612	381,707
3. 施設整備費補助金	(1,364,534)	(307,374)	(1,057,160)	平成18年度繰越額	191,272	191,272	0
413,276	413,276	注3) 0	0	翌年度繰越額	/	/	/
4. 外部資金等	1,227,325	1,302,468	75,143	収入予算 決算額 (A)	/	/	/
合計	(1,364,534)	(307,374)	(1,057,160)	(307,374)	/	/	/
13,177,319	13,264,927	87,608	87,608	注5) 13,767,455	/	/	/
平成18年度繰越額	191,272	191,272	0	支出予算 決算額 (B)	/	/	/
翌年度繰越額	/	/	/	(307,374)	/	/	/
収入予算 決算額 (A)	/	/	/	12,986,884	/	/	/
(307,374)	/	/	/	繰越額 (C=A-B)	/	/	/
注5) 13,767,455	/	/	/	[347,373]	/	/	/
支出予算 決算額 (B)	/	/	/	(0)	/	/	/
(307,374)	/	/	/	780,571	/	/	/
注5) 13,767,455	/	/	/	繰越額 (C=A-B)	/	/	/

() 書きは平成18年度国の補正予算繰越額及び平成19年度補正予算額で外数

< > 書きは平成18年度外部資金等繰越額で外数

注1) 平成20年度入学者に係る前受け収納分 289,012千円を含む

注2) 退職手当決算残額 151,797千円は精算される額である

注3) 施設整備費補助金の1,057,160千円の減額分は平成20年度に措置される額

注4) 施設整備費補助金残額の1,057,160千円は平成20年度支出予定の額

注5) 収入予算決算額の13,767,455千円は平成18年度外部資金等繰越額の311,256千円を含む

繰越額内訳

1. 自己収入増収分	12,465千円
2. 人件費残額(退職手当を除く)	36,152千円
3. 物件費残額(予備費を含む)	298,755千円
4. 退職手当残額	151,797千円
5. 外部資金残額	281,402千円

[] 書きは退職手当残額、外部資金残額を除いた額